

第3回 総社市復興ビジョン委員会 議事要旨

○日 時：平成 31 年 2 月 21 日（木）13:30～

○会 場：総社市役所 西庁舎 301 会議室

○出席者：総社市：片岡市長，田中副市長，中島政策監，野村部長

委 員：浅沼委員，小西委員，平松委員，清水委員，吉澤委員，風早委員，
高橋委員，後藤委員，松本委員，佐野委員

1. 開会

2. あいさつ

片岡市長

- ・当初予算案は復興復旧合わせて総額 12 億円で，復興には 3.5 億円，残り 8.5 億円は復旧という内訳になっている。
- ・日羽や草田の公会堂の場所が決まらないなど，予算をつける時にはもう少し検討が必要なものも残っている。作原地域の安全性の担保をどこに求めていくか，180 号線をかさ上げするのか浚渫を早めをお願いするのかといったことも決まっていない。美袋の駅前の商店舗のあり方について，どの会社を誘致してどうしていくか。魚や肉の店舗が求められているが，業者からは売れ残りが出ないのならばやるという声がある。
- ・現在の仮設住宅を 2 年後に復興住宅に変えていきたい。美袋については市営住宅と兼ね合わせた復興住宅にアレンジできないか。下原に移設し，新しい街づくりができないか。予算を決定づけ復興予算が可決成立するならば復興にむけてスタートしていきたい。

3. 議事

(1) 「総社市復興計画（素案）」について

（事務局より総社市復興計画（素案）の説明）

(2) 委員との意見交換

○昭和地区復興委員会代表 浅沼委員

- ・地区では，今年は大丈夫かという心配の声がある。具体的な事業が確定しましたらお知らせ頂きたい。公助をこれだけやって頂いたので地元，自助をいかに上げていくか。
- ・昭和，下原地区が災害にあったが決して 2 カ所だけではない。足守川等同じ条件下の土地がある。今回の災害を生かしてほしい。市内部で情報を共有し，共に進んでいくかどうか。市，地域それぞれの役割があると思う。地域でやるべきものはやっていくことが地域力に繋がる。
- ・昭和地区においては高齢の方が 5 年，10 年安心して住めるように考えて頂きたい。住民も頑張るので，市も頑張っていただきたい。

(市) 雨期が来る前に心配をなくしておきたい。バックウォーター現象を解決するための排水ポンプ整備に10億かかるが、まずは美袋にポンプを設置する設計予算をつけている。また、ダムコントロールの会議が必要であり、中国電力からなんらかのアンサーをもらうよう、強く要請する。足守川も強靱化が必要であるし、高梁川では秦地域にもポンプの設置を急ぎたい。

(市) 情報共有については、人事で反映させたい。昭和・下原それぞれの担当をした職員が引き続き関わっていけるような体制にする。

○下原地区復興委員会代表者 小西委員

・喫緊の課題はセットバック。すでに家が建っており、フェンスや塀の基礎が済んでいる方がいる。今後、道路整備で機械などを入れるとコンクリートが壊れる可能性がある。また、解体せず修理だけを行い放置している家があり、緊急車両等の通行に支障が出ている。行政でどうにかできないか。

・先ほど市長からも言われたが、自力再建できない方への対応をお願いしたい。

(市) 家の修理をする前に公道整備できる箇所があれば、相談の上で実施したい。

(市) 2年後の復興住宅は必ず行っていくが、できれば自力再建してほしい。復興住宅に頼らないでほしい思いもある。しかし、どうしても出来なかった場合には、住む場所を提供できるようにするので安心してほしい。

○総社市コミュニティ地域づくり協議会会長 平松委員

・外国人が総社市全体で1,520人、そのうちベトナム人は725人で、神在地区にも数十人いる。水害の時も魚を捕って遊んでいるなど、言葉が通じない。通訳を入れてほしい。

・今年7月がくれば1年になる。市の方として何か計画があるのなら早めに連絡してほしい。

(市) ベトナム人の通訳は1人採用する予定である。

(市) 災害から1年の催しは必ず行うので、また相談させて頂きたい。

○総社市商工会議所会頭 清水委員

・P.11 排水ポンプ整備において非常電源の確保が必要。

・P.14 ライフジャケットについて消防団員等についても配るのか。

・P.15 マップ作成、7年前に防災マップを各戸に配ったが中々、利用されなかった。使い方、見方の説明が必要。町内会、小・中学校などで説明すれば親も興味を持つのでは。

(市) 指摘について、文言を整理したい。地域防災マップについても周知していきたい。

○総社吉備路商工会会長 吉澤委員

・自然災害であるが、二次災害については人災である。無線、電気はいざという時、役

に立たない。情報が入ってこない。ダム放流についても連絡が不足していた。いつどういうことがあっても地域の住民同士の連携が重要。

- ・ハザードマップは、皆さんが貴重品としてしまっているので緊急の時に役に立っていない。それぞれで目に付くところに保管することを徹底してほしい。
- ・非常避難訓練は、いつ何が起こるという設定がある。実際には、いつどこで何があるかわからない。こういうことの啓蒙や訓練を地域でやってほしい。
- ・高梁川の大工事を毎日のように見ている。一生懸命してくれているとは思いますが、本当に緊急を要して行っているのか。進捗状況は生ぬるいように感じる。

(市) 無線の拡声器を設置する予算をつけている。

(市) ハザードマップは、レベル2の激しい災害を想定したものを作り活用していく。

(市) 下原では夜中の訓練をしていた。死者0にした1つの理由だと思う。実践的訓練に変えていきたい。

○総社市社会福祉協議会会長 風早委員

- ・仮設住宅を回っているが、2年後はどうなるのかという声が出ている。市長より明確に答えを頂いているので、安心して住めるということを伝えていきたい。
- ・情報の徹底について、サイレンがあった方がかなり有効ではないか。
- ・道路整備、避難所整備、防災意識はセットだと思う。情報共有し、連携しながらやってほしい。最終的には自主防災なので、何かある前に動けるように市民の意識を高めること。大字単位くらいの細かい地域の中で作る必要がある。
- ・消防車や救急車が通れる道路整備は市全体で考えていかないといけない。
- ・真備から総社市内に避難している人がたくさんいる。地域活動への勧誘など、関係が深まるように対応をしていきたい。
- ・ツイッターで中高生のボランティアが沢山きた。社協として、これからも対応をきちんとやっていく。

(市) 自力再建をしてもらいたいが、不具合がある方は復興住宅に住んでいただく。問題はみなし仮設に住んでいる方、市外のアパートに住んでいる方。その方々がどういう選択をされるのか掴めていない。復興住宅の数を早く見極めたい。みなし仮設の方のケアをやっていきたい。社協にも協力をお願いしたい。

(市) 真備から住居を移してきた方は212人。みなし仮設には416世帯で、1,200~1,300人が総社に住んでいる。この方々には、雪舟くんを利用可能にした。今後、歩得も使えるように等、色んなメニューを考えていきたい。

○岡山県立大学学生部長 高橋委員

- ・避難勧告・避難指示を知っていた人は97.5%と多いが、逃げなかった人も50%と多い。特別警報を知らない人もいた。確実に避難できるように講演活動などで周知する。
- ・緊急時には情報が錯綜する。支援物資が間違ったところへ集まったりした。正確な情報が伝わるようにする取組みが必要。

- ・ボランティアに参加したい人が多かったが、行けなかった人も多かった。P.20にあるように、体制を整備してほしい。

(市) 避難所に 7,365 人の方々が避難をされた。情報の精度を高め、行政の避難情報の信憑性を高めていきたい。簡単に勧告を出していると、信じてもらえなくなる。我々が勉強して、情報の出し方について実力を付けることが大事。伝え方について、SNS、ツイッターが有効だった。全国市長会で説明したところ賛否両論であったが、私は有効な手段だと信じている。

○株式会社 LIFULL 地方創生推進部 後藤委員

- ・持続可能な地域づくりの視点からは、ハザードマップの周知、施設の維持管理、防災意識の定着をどうしていくか。防災拠点かつ交流拠点となる場所づくりがあるとよい。目的外利用の制限をされないような使い方が出来ると、防災拠点が身近な場所になる。
 - ・人口、経済が上昇するまちづくりについては、魅力・特徴をどのように出していくか。担い手の育成が重要。大きな施設をひとつ誘致するというより、小さな場で数多く自然発生してくる環境整備が出来てくれば面白い。空き家の利活用は条件が緩和され、やりやすくなってくる。雇用・就労支援や事業承継の仕組みも出来てくるとよい。
- (市) 拠点については、総社市の不得意分野だと思っている。他市では農協の冷蔵倉庫を借り上げてお年寄りの集まる場所にしたり、閉店したスーパーマーケットを高校生に開放し拠点になっている例がある。今後、検討していきたい。
- (市) 人口について、2018 年の中国 5 県 107 市町村の中で転入は総社市が 1 位。土地政策・空き家政策・家屋政策・人口増政策について今が大チャンス。固定資産税や市街化調整区域といった国の土地制度に対して被災地特例を設けることをやっていきたい。

○総社青年会議所理事長 松本委員

- ・近隣市町村との連携強化について。発災直後、約 2 か月間ボランティアに行ったが、分からないことも沢山あり、事前に防災協定を取るなどして有事の際には迅速に動けるように我々団体としても備えをしておきたい。
 - ・この計画を着実に進めるには進捗具合を管理しながら状況に応じて臨機応変に対応し、実行してほしい。
- (市) 自分たちも被災した中、隣同士で助け合うのはなかなか難しいが、下原の方々が真備町に助けに行ってくれたおかげで真備町に行けた。寛大さに感謝したい。今後、助け合い方針などと話し合っておくべきだと思う。

○総社商工会議所青年部会長 佐野委員

- ・被災直後、会としてではないが個別に被災地にてお手伝いをさせて頂いた。出来ることは多くはないが町のイベントや賑わいに協力していきたい。

○その他の意見

(平松委員)

- ・ドローンの購入について、パンや食料が配れるくらいのもをお願いしたい。消防職員に国家資格を取得して頂き、操作できるように要望したい。

(市) 2基、予算計上している。ライフジャケット、ロープ等の物資を搬送することは考えている。食料搬送までは技術が至っていない。免許・資格の取得について消防職員6名、市役所6名を予算計上している。

4. 閉会

田中副市長あいさつ

- ・本日頂いた意見について参考にさせて頂きたい。さまざまな意見を頂戴し、3月末までには策定をさせて頂く。今後ともよろしく申し上げます。本日はありがとうございました。